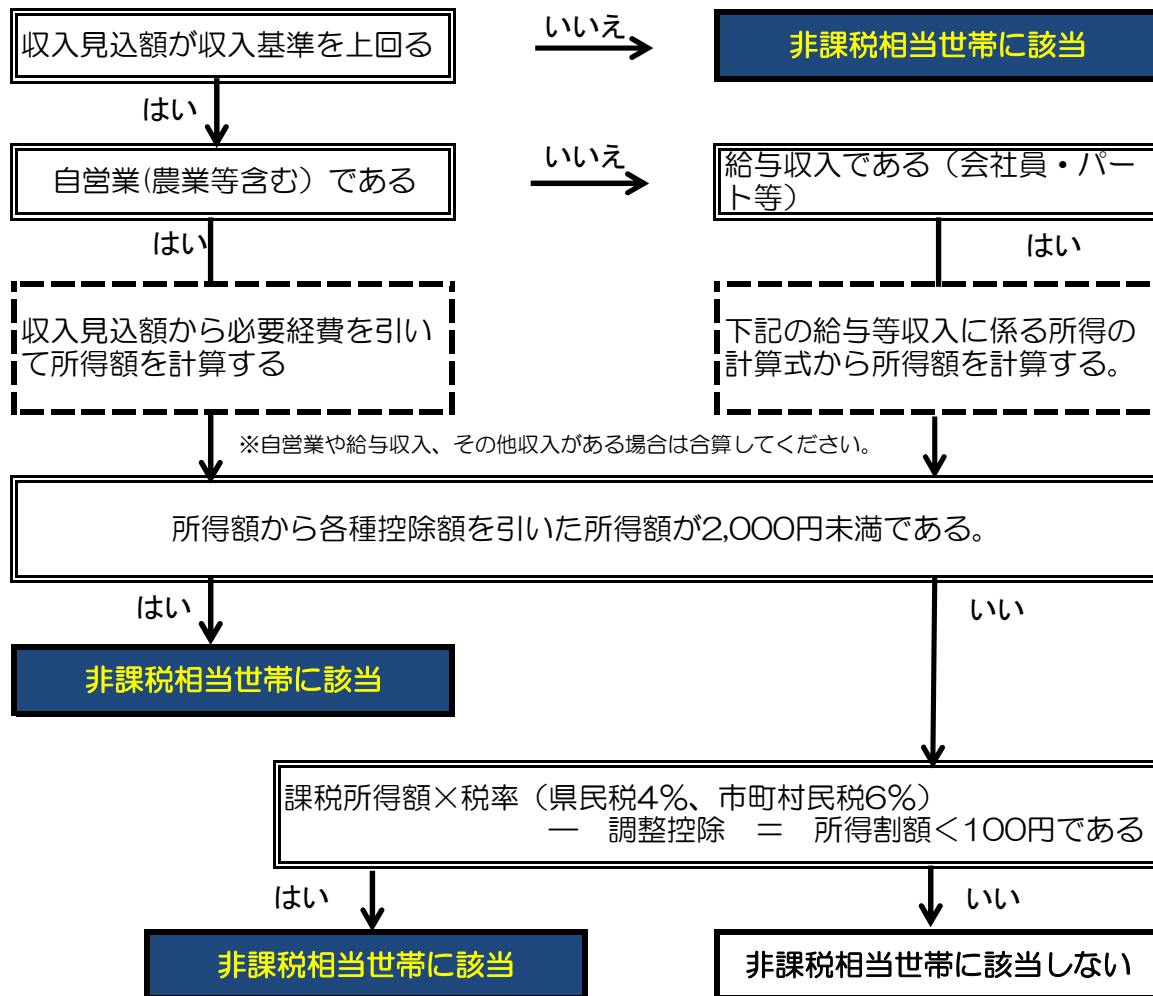


## 非課税相当世帯確認フロー図



### 【収入基準】

区分	収入見込額
扶養なし	1,000,000円以下
1人扶養	1,703,999円以下
2人扶養	2,215,999円以下
3人扶養	2,715,999円以下
4人扶養	3,215,999円以下

### 【給与等の収入に係る所得の計算式】

給与等の収入金額	給与所得の金額
1円～ 550,999円	0円
551,000円～1,618,999円	収入金額－550,000円
1,619,000円～1,619,999円	1,069,000円
1,620,000円～1,621,999円	1,070,000円
1,622,000円～1,623,999円	1,072,000円
1,624,000円～1,627,999円	1,074,000円
1,628,000円～1,799,999円	$A \times 2.4 + 100,000$ 円
1,800,000円～3,599,999円	$A \times 2.8 - 80,000$ 円
3,600,000円～6,599,999円	$A \times 3.2 - 440,000$ 円

※A＝収入金額÷4（千円未満切捨て）

### 【要確認】

上記の確認フロー図で非課税相当世帯に該当する場合であっても、生活保護を受給している場合は、家計急変による給付の対象となりません。

7月1日現在で生活保護を受給している場合は、「生活保護受給世帯」として申請を行ってください。

## 市民税・県民税の計算

※計算は計算方法や各控除の詳細等を国税庁や各市町村のHP等で必ず確認のうえお願いします。

収入金額 — 必要経費 = 所得金額  
 所得金額 — 各種控除 = 課税所得額 ※課税所得1,000円未満切捨て  
 課税所得額 × 税率（県民税4%、市町村民税6%） — 調整控除 = 所得割額  
 ※調整控除  
 合計課税所得額200万円以下の人  
 ア・イのどちらか少ない金額の5%（県民税2%、市町村民税3%）  
 ア 人的控除額の差の合計額 イ 合計課税所得金額  
 合計課税所得金額200万円超～2500万円以下の人  
 {人的控除額の差の合計額－（合計課税所得金額－200万円）}の5%  
 （注）ただし、この額が2500円未満の場合は2500円とします。

### 【収入基準】

区分	収入見込額
扶養なし	1,000,000円以下
1人扶養	1,703,999円以下
2人扶養	2,215,999円以下
3人扶養	2,715,999円以下
4人扶養	3,215,999円以下

### 【給与等の収入に係る所得の計算式】

給与等の収入金額	給与所得の金額
1円～ 550,999円	0円
551,000円～1,618,999円	収入金額－550,000円
1,619,000円～1,619,999円	1,069,000円
1,620,000円～1,621,999円	1,070,000円
1,622,000円～1,623,999円	1,072,000円
1,624,000円～1,627,999円	1,074,000円
1,628,000円～1,799,999円	A×2.4＋100,000円
1,800,000円～3,599,999円	A×2.8－80,000円
3,600,000円～6,599,999円	A×3.2－440,000円

※A＝収入金額÷4（千円未満切捨て）

### 【所得から差し引く各種控除】

※1 証明書の写し等で確認できないものは控除不可。  
 ※2 詳細は国税庁や各市町村のHP等を必ず確認願います。

- 雑損控除
- 医療費控除（医療費控除又はセルフメディケーション税制（医療費の特例））
- 社会保険料控除（社会保険料、国民健康保険税、国民年金、介護保険料等）
- 小規模企業共済等掛金控除
- 地震保険料控除
- 生命保険料控除
- 障害者控除 普通障害者26万円、特別障害者30万円、同居特別障害者53万円
- 寡婦控除
- ひとり親控除
- 勤労学生控除
- 配偶者控除、配偶者特別控除
- 扶養控除  
一般の扶養親族33万円、特定扶養親族45万円、老人扶養親族（同居以外38万円、同居45万円）
- 基礎控除 43万円（合計所得金額が2400万円以下）

### 【税額控除】 ※ 詳細は各市町村のHP等を必ず確認願います。

対象	納税者本人の合計所得金額	人的控除の差額
配偶者控除	一般	5万円
	老人	10万円
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額48万円超50万円未満	5万円
	配偶者の合計所得金額50万円以上55万円未満	3万円
扶養控除	一般	5万円
	特定	18万円
	老人	10万円
	同居老人	13万円
障害者控除	普通	1万円
	特別	10万円
	同居特別	22万円
ひとり親控除	—	(母) 5万円
	—	(父) 1万円
基礎控除	—	5万円

## 非課税に相当する世帯例

【例１】 世帯：母（会社員）、高校生等（16歳）、姉（20歳）

			家計急変後の収入見込額	備 考
母	会社員	給与収入	2,100,000円	扶養：高校生等、姉
高校生等	全日制		0円	
姉	大学生		0円	

<母>

①収入基準で確認

給与収入 2,100,000円 ≤ 収入基準 2,215,999円（2人扶養）  
…非課税相当に該当

**非課税相当に該当することから申請可**

【例２】 世帯：父（会社員）、母（パート従業員）、高校生等（17歳）、兄（19歳）

			家計急変後の収入見込額	備 考
父	会社員	給与収入	3,000,000円	扶養：母、高校生等、兄
母	パート従業員	給与収入	900,000円	扶養：なし
高校生等	全日制		0円	
兄	専門学校生		0円	

<父>

①収入基準で確認

給与収入 3,000,000円 > 収入基準 2,715,999円（3人扶養）

②所得額を算定し、課税所得額で確認

A=給与収入÷4（千円未満切捨て）

給与収入 3,000,000円 → 所得額 =  $A \times 2.8 - 80,000円$  = 2,020,000円

※各種控除

基礎控除 430,000円 配偶者控除 330,000円

扶養控除 高校生等 330,000円 + 兄 450,000円 = 780,000円

社会保険料見込 478,500円 控除合計額 2,018,500円

課税所得額 = 所得額 2,020,000円 - 控除合計額 2,018,500円

= 1,500円 < 2,000円 …非課税相当に該当

参考：市町村民税=1,000円（千円未満切捨て）×税率6%=60円…100円未満は非課税

<母>

①収入基準で確認

給与収入 900,000円 ≤ 収入基準 1,000,000円（扶養なし）

**非課税相当に該当することから申請可**

【例3】 世帯：父（会社員）、母（パート従業員）、高校生等（17歳）、祖母（71歳・年金）

			家計急変後の収入見込額	備 考
父	自営業	営業収入	4,000,000円	扶養：母、高校生等、祖母 必要経費2,500,000円
母	パート従業員	給与収入	900,000円	扶養：なし
高校生等	全日制		0円	
祖母		年金	1,200,000円	

<父>

②所得額を算定し、課税所得額で確認

$$\text{所得額} = \text{営業収入 } 4,000,000\text{円} - \text{必要経費 } 2,500,000\text{円} = 1,500,000\text{円}$$

※各種控除

基礎控除 430,000円 配偶者控除 330,000円

扶養控除 高校生等 330,000円 + 祖母 450,000円 = 780,000円

国民健康保険料等 450,000円 控除合計額 1,990,000円

$$\text{課税所得額} = \text{所得額 } 1,500,000\text{円} < \text{控除合計額 } 1,990,000\text{円} \cdots \text{非課税相当に該当}$$

<母>

①収入基準で確認

$$\text{給与収入 } 900,000\text{円} \leq \text{収入基準 } 1,000,000\text{円} \quad (\text{扶養なし})$$

非課税相当に該当することから申請可

## 非課税に相当しない世帯例

【例】 世帯：父（会社員）、母（会社員）、高校生等（17歳）、姉（20歳）

※父の収入減による申請。母の収入は変更なし。（令和7年度住民税所得割に課税有）

			家計急変後の収入見込額	備 考
父	会社員	給与収入	2,500,000円	扶養：高校生等、姉
母	会社員	給与収入	3,500,000円	扶養：なし
高校生等	全日制		0円	
姉	大学生		0円	

<父>

①収入基準で確認

$$\text{給与収入 } 2,500,000\text{円} > \text{収入基準 } 2,215,999\text{円} \quad (2 \text{人扶養})$$

②所得額を算定し、課税所得額で確認

$$\text{給与収入 } 2,500,000\text{円} \rightarrow \text{所得額} = \frac{A}{4} \times 2.8 - 80,000\text{円} = 1,670,000\text{円}$$

A=給与収入÷4（千円未満切捨て）

※各種控除

基礎控除 430,000円 社会保険料見込 480,000円

扶養控除 高校生等 330,000円 + 姉 450,000円 = 780,000円

控除合計額 1,690,000円

$$\text{課税所得額} = \text{所得額 } 1,670,000\text{円} < \text{控除合計額 } 1,690,000\text{円} \cdots \text{非課税相当に該当}$$

<母>

令和7年度住民税所得割が課税されている。

父は非課税相当に該当するが、母が課税されていることから対象とならない